

各部局の対応状況（6月1日現在）

●【政策部】

- 「三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口」を設置（3月22日）
- 県職員からの義援金、10,025,107円を日本赤十字社を通じて寄附（3月31日）
- 県のホームページを通じた情報提供（3月14日～）
- 県の広報番組（テレビ・ラジオ）を通じた義援金や支援物資の受付等に係る情報提供
- 全国避難者情報システムの運用を開始（4月25日～6月1日現在、県内で158人が登録）
- 宮城県多賀城市への市町職員の派遣を支援（津市、亀山市、尾鷲市、伊賀市、木曾岬町、南伊勢町、紀北町、紀宝町 5月24日～6月30日（一部6月16日まで） 避難所運営支援 計88名）
- 宮城県南三陸町への鳥羽市職員の派遣を支援（6月15日～12月14日 町長秘書 一ヶ月交代・計6名）

●【総務部】

- 県職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（3月24日津市内10戸、伊賀市内10戸）
- 宮城県塩竈市へ事務職員等の派遣を開始（3月29日～ 計13班104名）
- 国家公務員宿舎の提供可能数をホームページに掲載、受付開始（4月1日～）
- 県職員住宅の受付を開始（4月5日～）
- 宮城県多賀城市へ事務職員等の派遣を開始（5月23日～ 計2班4名）
- 宮城県南三陸町へ事務職員等の派遣を決定〔6月15日～ 災害救助法及び災害弔慰金関係 事務処理2名）

●【防災危機管理部】

- 「救援物資対応窓口」の開設（3月18日～4月3日休止）
- 現地連絡・調整要員の派遣（3月22日～ 計16班47名）
- 防災ヘリコプターの派遣（3月12日～4月17日 計3回18名）
- 東日本大震災支援プロジェクトの設置（5月16日）
- 「被災地住民受入支援チーム」の設置（5月16日）

●【生活・文化部】

- 「みえ災害ボランティア支援センター」の活動
 - ・ 支援センターの設置（3月14日）
幹事団体：三重県、三重県社会福祉協議会、日本赤十字社三重県支部、
三重県ボランティア連絡協議会、みえ防災市民会議、みえNPOセンター
 - ・ 岩手県下閉伊郡山田町への先遣隊の派遣（4月1日～5月8日 計4班22名）
 - ・ センター事務局ボランティア及びボランティア活動支援金の募集（4月5日～）
 - ・ 「私たちにできることを考える緊急集会・三重」（アスト津）の開催（4月11日）
 - ・ 現地災害ボランティアセンターの運営支援ボランティア及び災害ボランティアの募集（4月19日～）
 - ・ ボランティアバス「みえ発！ボラパック」の実施（4月28日～ 計6便157名）
- 文化財等の緊急保全のため三重県立美術館から学芸員を宮城県美術館に派遣（5月5日～9日 1名）

●【健康福祉部】

- DMAT（災害派遣医療チーム）派遣（3月11日～13日 県立総合医療センター、市立四日市病院、松阪市民病院、三重大学医学部附属病院 計4チーム 21名）
- 医療救護班派遣（3月17日～ 三重大学医学部附属病院、県立総合医療センター、市立伊勢総合病院、市立四日市病院、鈴鹿中央総合病院、松阪市民病院、松阪中央総合病院、いなべ総合病院、桑名市民病院、鈴鹿回生病院、済生会松阪総合病院、荒坂診療所、紀南病院、名張市立病院、亀山市立医療センター、小山田記念温泉病院、主体会病院、青木記念病院、久瀬医院、上野総合市民病院、尾鷲総合病院、富田浜病院 計20班149名）
 - ※ 病院事業庁（県立病院）派遣分を含む
- 保健師派遣（3月16日～県、四日市市、津市、名張市、桑名市、伊賀市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市、尾鷲市、亀山市、志摩市、菰野町、大台町、紀宝町、朝日町、明和町、南伊勢町、木曾岬町、東員町、度会町、川越町 計27班 92名）
- 心のケアチーム派遣（3月22日～5月31日 こころの健康センター、こころの医療センター、三重大学医学部附属病院、鈴鹿厚生病院、松阪厚生病院、県立小児心療センターあすなろ学園、鈴鹿さくら病院、総合心療センターひなが、上野病院、南勢病院、北勢病院、多度あやめ病院 計14班64名）
 - ※ 病院事業庁（県立病院）派遣分を含む
- 歯科医師派遣（4月8日～18日 県 計 2班2名）
- 管理栄養士派遣（4月20日～ 県 計 12班12名）
- 児童福祉関係職員派遣（4月17日～23日 県 計 1班2名）
- 県社会福祉協議会（県内市町社会福祉協議会含む）から、生活福祉資金の貸付業務支援、現地災害ボランティアセンターの設置運営支援等のため、職員を派遣（3月19日～ 計 先遣隊+15班49名）
- 医療従事ボランティアの募集（3月24日～ 県ホームページ）
 - ※ 6月1日現在 16名登録（医師5、歯科医師4、看護師5、薬剤師1、放射線技師1）
- 医薬品、衛生材料291箱を宮城県に提供（3月22日）
- 共同募金会、日本赤十字社の募金箱を県本庁舎及び各総合庁舎へ設置
- 被災地からの避難者向けに、ホームページで福祉関連情報を提供
- 県内の環境放射能測定結果、水道水・降下物（大気中の雨水やちり等）の放射性物質の測定結果について、ホームページで情報を提供

●【病院事業庁】

- DMAT（災害派遣医療チーム）派遣（3月11日～13日 県立総合医療センター 1チーム5名）
- 医療救護班派遣（3月23日～ 県立総合医療センター 計2班8名）
- 心のケアチーム派遣（3月25日～ こころの医療センター 計3班15名）
- 災害支援ナース派遣（3月24日～ 計 4班7名）
- 作業療法士派遣（5月6日～11日 1班1名）

●【環境森林部】

- 三重県環境整備事業協同組合からし尿処理の収集運搬業務を行う人員、車輛の岩手県への派遣（人員 43 人、バキューム車 20 台、トラック・ワゴン車 5 台、期間：3 月 21 日～3 月 30 日）
- 日本水道協会中部地方支部災害時相互応援協定に基づき、同協会の調整のもと、津市、四日市市、桑名市、いなべ市、東員町、木曾岬町が人員・車輛を宮城県へ派遣。（延べ人員 26 人、給水車 4 台、日本水道協会からの支援要請期間：3 月 17 日～3 月 29 日）
- 災害廃棄物の受入処理に関する調査を県内市町等に実施し、受入可能量を把握（4 月 11 日～4 月 13 日）
- 仙台市衛生研究所から大気環境中アスベスト濃度調査に係る検体の分析依頼があり、保健環境研究所において分析を実施（4 月 13 日～4 月 27 日 3 検体）

●【農水商工部】

- 被災企業等の操業支援窓口の設置（3 月 30 日～）
- 宿泊施設における被災者の受入れ体制の整備
- 宮城県へ漁港復旧のため農業土木職員の派遣〔長期〕（平成 23 年 6 月 1 日～平成 23 年 12 月 16 日 1 班 2 名<2 ヶ月交代 延べ 6 名>）

<県内産業への対応（6 月補正含む）>

◆水産業への対応

- へい死魚類や被災ノリ網等の収集・運搬・撤去等沿岸漁場環境回復のための支援
- 津波被害を受けた養殖施設、共同利用施設及び定置網等の復旧のための支援（6 月補正）
- 県内でのカキ種苗供給体制の確立、種苗等の購入に必要な資金供給等稚魚・稚ガキの確保対策（6 月補正含む）
- 津波被害を受けた県内漁業者の経営再建のための資金融資（6 月補正含む）
- 過去の債務の借換促進、災害に強い新たな養殖生産体制の構築、販路拡大等の再生意欲の醸成のための支援（6 月補正）

◆中小企業への対応

- 震災の影響を受けた県内中小企業への円滑な資金供給（「リフレッシュ資金 [3 月 17 日～]」及び「セーフティネット資金 [4 月 1 日～]」の要件緩和と「東日本大震災対策緊急資金 [5 月 23 日～]」の創設）
- 震災によるサプライチェーンの再構築にかかわる原材料変更に伴う評価支援（6 月補正）
- 県内事業者からの放射能検査依頼に対応する放射能測定機器整備や依頼試験等の実施（6 月補正）

◆観光業への対応

- 震災で落ち込んだ県内への観光誘客を促進するための首都圏や主要駅での観光情報発信（6 月補正）
- 海外誘客のための ICT を活用した情報発信（6 月補正）

●【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（3月22日 単身用～大台町内5戸・紀北町内6戸、世帯用～四日市市内5戸・大台町内3戸）
- 経済産業省の要請により、工業用水道施設の応急復旧支援に宮城県企業局へ土木技術職員を2名派遣（3月22日～3月28日）
- 日本水道協会中部地方支部災害時相互応援協定に基づく協力要請により、被災地の応急給水活動支援に宮城県へ職員・車輛を派遣（土木技術職員4名、給水タンク1.5t搭載トラック1台、資機材運搬車1台、期間：3月26日～3月29日）
- 経済産業省の要請により、工業用水道施設の応急復旧支援に宮城県企業局へ土木技術職員を2名派遣（4月8日～4月15日）

●【教育委員会】

- 被災地域の児童生徒等の転入学支援開始（3月15日）
6月1日現在で、66名を受入れ。
（内訳 公立小学校49人、公立中学校13人、県立高校2人、県立特別支援学校2人）
- 関係団体に被災児童生徒の臨時健康診断等の協力依頼（3月16日）
- 被災地域の都道府県及び政令指定都市の教育委員会へ、被災地域の高等学校等で、保護者等の転居、親族家庭への避難等により本県の県立高等学校等への転入学等を希望する生徒がいる場合には柔軟に取り扱う旨を通知（3月17日）
- 教職員住宅提供可能数をホームページに掲載（4月1日 世帯用18戸 単身用18戸）
- 宮城県気仙沼市の小中学校へスクールカウンセラーを派遣（5月9日～ 計4班4名）
- 宮城県気仙沼市の県立高校へ臨床心理相談専門員を派遣（5月16日～ 1班1名）
- 三重県教育委員会、三重県市町教育長会、三重県教職員組合など教育関係団体10団体が連携して義援金を募集（3月25日～4月28日）し、教職員等から寄せられた義援金3,2434,001円を、日本赤十字社三重県支部を通じ寄附（6月1日）

●【県土整備部】

- 県営住宅の提供及び入居に必要な設備の整備
（提供戸数：50戸、整備内容：浴槽、風呂釜、居室電灯、ガスコンロの設置）
6月1日現在45件を受付、入居決定28件、17戸58人入居
- 日本下水道協会の相互応援協定に基づく協力要請により、下水道管路の被災調査に県1名、四日市市3名の技術職員を宮城県へ派遣。（4月5日～4月11日）
- 宮城県へ土木技術職員の派遣〔短期〕（5月15日～6月1日、土木職3名：気仙沼土木事務所）
- 宮城県へ土木技術職員の派遣〔長期〕（平成23年6月1日～平成24年3月31日、土木職3名：東部土木事務所、建築職1名：教育庁生涯学習課）

●【警察本部】

- 広域緊急援助隊の派遣（3月11日～ 193名 宮城県、福島県）
- 機動隊、パトロール隊、警戒警ら隊等の派遣（3月14日～ 582名 宮城県、岩手県、福島県）
- 航空隊の派遣（3月15日～3月22日 4名 宮城県）
- 県内18警察署及び警察本部職員からの義援金520万円を日本赤十字社を通じて寄附
(3月31日)
- 運転免許証の再交付等警察関係手数料の減免措置の開始（4月25日～）